

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 24年 7月 9日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）
【会社名】	メディカル・ケア・サービス株式会社
【英訳名】	Medical Care Service Company Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 千里
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目212番地3号 (注) 平成24年3月14日から本店所在地が埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地から上記に移転しております。
【電話番号】	048-651-6700(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 石塚 明
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目212番地3号
【電話番号】	048-651-6700(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 石塚 明
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成23年5月31日	自平成23年9月1日 至平成24年5月31日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	10,460,203	11,924,293	14,056,645
経常利益(千円)	945,643	1,152,953	1,166,683
四半期(当期)純利益(千円)	483,114	613,133	608,516
四半期包括利益又は包括利益(千円)	490,039	621,798	621,290
純資産額(千円)	2,138,308	2,843,457	2,273,268
総資産額(千円)	5,534,329	6,075,354	5,535,127
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33,784.25	42,819.55	42,550.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	33,699.41	42,679.46	42,428.95
自己資本比率(%)	37.8	45.8	40.2

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15,552.29	23,764.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、税込処理を採用している子会社を除き消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による停滞から、徐々に個人消費が持ち直し、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、欧州政府の債務危機や長期化する円高、電力供給の制約、原油高等、我が国の景気が下押しされるリスクが存在します。

介護業界においては、社会保障の充実・安定化と財政健全化の両立を目的とした社会保障・税一体改革が進められております。平成24年4月より改正された介護保険法では、地域における医療と介護の同時提供を目的とした地域包括ケアシステムの構築に向けて、定期巡回・随時対応サービスや複合型サービスが創設されました。また、同時に実施された介護報酬改定に伴い、介護事業各社は介護サービス事業の運営体制見直しや、新たな介護サービス事業の検討、介護保険に依存しない新規事業の模索等、事業基盤の強化に努めております。

このような状況の中で当社グループホームにおいては、平成24年3月に「愛の家グループホーム秦野鶴巻」(神奈川県)、「愛の家グループホーム各務原前洞新町」(岐阜県)、「愛の家グループホーム可児土田」(岐阜県)、4月に「愛の家グループホーム仙台東中田」(宮城県)、「愛の家グループホーム中野上高田」(東京都)、5月に「愛の家グループホーム市原能満」(千葉県)、「愛の家グループホーム印西木下」(千葉県)、「愛の家グループホーム大阪松」(大阪府)、「愛の家グループホーム川西東多田」(兵庫県)を新規開設いたしました。また、3月には営業権の譲受により「愛の家グループホーム豊野」(長野県)が加わりました。また、5月には「愛の家グループホーム荒川」を「愛の家グループホーム西尾久」に統合することで、第3四半期末における当社のグループホーム数は167箇所となりました。グループホーム以外の事業においては、4月に「愛の家小規模多機能型居宅介護中野上高田」、「愛の家都市型軽費老人ホーム中野上高田」、5月に「愛の家小規模多機能型居宅介護大阪松」をそれぞれグループホーム併設型の複合施設として開設いたしました。

この結果、売上高11,924,293千円(前年同期比14.0%増)、営業利益736,349千円(前年同期比2.8%増)、経常利益1,152,953千円(前年同期比21.9%増)、四半期純利益613,133千円(前年同期比26.9%増)となりました。

なお、セグメントの業績は下記のとおりです。

介護事業

当社グループの基幹事業であります介護事業につきましては、事業所の新規開設による施設数の増加によって、前年同四半期に比べ売上高は1,462,945千円増(前年同期比14.1%増)の11,813,307千円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、前年同四半期に比べ売上高は1,143千円増(前年同期比1.0%増)の110,986千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末(以下「前期末という」)より540,226千円(前期末比9.8%増)増加し、6,075,354千円となりました。

流動資産は前期末より413,728千円(前期末比10.8%増)増加し、4,228,579千円となりました。これは主に販売用不動産が54,322千円増加し、売掛金が189,568千円増加したことによるものであります。

固定資産は前期末より126,498千円(前期末比7.4%増)増加し、1,846,774千円となりました。これは主に差入保証金が132,816千円増加したことによるものであります。

流動負債は前期末より35,930千円(前期末比1.7%増)増加し、2,112,803千円となりました。これは主に未払法人税等が137,874千円減少した一方で、短期借入金が45,000千円増加し、未払金が107,386千円増加したことによるものであります。

固定負債は前期末より65,892千円(前期末比5.6%減)減少し、1,119,093千円となりました。これは主に長期借入金金が71,426千円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末より570,188千円(前期末比25.1%増)増加し、2,843,457千円となりました。これは主に利益剰余金が555,861千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400
計	38,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年7月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,320	14,320	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)1
計	14,320	14,320		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

なお、当社は単元株制度は採用しておりません。

- 2 提出日現在の発行数には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	14,320	-	871,250	-	391,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年2月29日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,320	14,320	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,320	-	-
総株主の議決権	-	14,320	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496,502	1,540,837
売掛金	1,984,609	2,174,178
たな卸資産	¹ 27,498	¹ 92,144
繰延税金資産	86,442	84,384
その他	223,944	343,053
貸倒引当金	4,146	6,018
流動資産合計	3,814,851	4,228,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 149,432	² 214,732
減価償却累計額	23,987	29,301
建物及び構築物(純額)	125,445	185,430
車両運搬具	61,349	108,652
減価償却累計額	19,567	46,485
車両運搬具(純額)	41,781	62,167
土地	25,000	25,000
建設仮勘定	17,600	-
その他	129,317	165,830
減価償却累計額	69,678	91,631
その他(純額)	59,638	74,198
有形固定資産合計	269,465	346,796
無形固定資産		
のれん	316,671	216,185
リース資産	81,670	60,943
その他	3,480	3,337
無形固定資産合計	401,822	280,466
投資その他の資産		
投資有価証券	4,861	3,984
長期前払費用	4,174	4,222
差入保証金	959,283	1,092,100
繰延税金資産	61,635	64,173
その他	27,697	62,861
貸倒引当金	8,664	7,831
投資その他の資産合計	1,048,988	1,219,510
固定資産合計	1,720,276	1,846,774
資産合計	5,535,127	6,075,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,284	26,311
短期借入金	200,000	245,000
1年内返済予定の長期借入金	441,612	477,696
未払金	738,627	846,014
未払法人税等	403,422	265,548
未払費用	100,497	100,292
賞与引当金	60,698	42,965
その他	108,731	108,976
流動負債合計	2,076,872	2,112,803
固定負債		
長期借入金	816,290	744,864
リース債務	78,406	42,466
退職給付引当金	119,568	154,463
長期預り金	160,958	160,785
資産除去債務	-	4,271
その他	9,762	12,242
固定負債合計	1,184,985	1,119,093
負債合計	3,261,858	3,231,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,100	871,250
資本剰余金	391,100	391,250
利益剰余金	964,629	1,520,490
株主資本合計	2,226,829	2,782,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	877
その他の包括利益累計額合計	-	877
新株予約権	3,027	8,388
少数株主持分	43,412	52,955
純資産合計	2,273,268	2,843,457
負債純資産合計	5,535,127	6,075,354

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	10,460,203	11,924,293
介護事業売上高	10,350,361	11,813,307
その他事業売上高	109,842	110,986
売上原価	8,529,048	9,850,213
介護事業売上原価	8,427,018	9,778,130
その他事業売上原価	102,030	72,083
売上総利益	1,931,155	2,074,079
販売費及び一般管理費	1,214,878	1,337,730
営業利益	716,276	736,349
営業外収益		
受取利息	148	186
補助金収入	247,560	422,678
負ののれん償却額	219	219
雑収入	14,389	19,868
営業外収益合計	262,317	442,952
営業外費用		
支払利息	22,650	19,957
雑損失	10,301	6,391
営業外費用合計	32,951	26,348
経常利益	945,643	1,152,953
特別利益		
国庫補助金	289,460	371,851
その他	840	3,200
特別利益合計	290,300	375,051
特別損失		
固定資産圧縮損	278,300	368,815
その他	74	-
特別損失合計	278,375	368,815
税金等調整前四半期純利益	957,568	1,159,189
法人税、住民税及び事業税	476,937	536,994
法人税等調整額	11,133	480
法人税等合計	465,803	536,513
少数株主損益調整前四半期純利益	491,764	622,676
少数株主利益	8,649	9,542
四半期純利益	483,114	613,133

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	491,764	622,676
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,724	877
その他の包括利益合計	1,724	877
四半期包括利益	490,039	621,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481,390	612,255
少数株主に係る四半期包括利益	8,649	9,542

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
1 (たな卸資産の内訳) 貯蔵品 22,741千円 商品 4,757千円 2 (国庫補助金等の圧縮記帳額) 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 建物及び構築物 278,300千円	1 (たな卸資産の内訳) 貯蔵品 32,610千円 商品 5,212千円 販売用不動産 54,322千円 2 (国庫補助金等の圧縮記帳額) 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 建物及び構築物 762,941千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 328,739千円 賞与引当金繰入額 20,793千円 退職給付費用 5,235千円 貸倒引当金繰入額 2,628千円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 407,787千円 賞与引当金繰入額 17,573千円 退職給付費用 8,491千円 貸倒引当金繰入額 1,038千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費 49,619千円 のれんの償却額 124,464千円 負ののれんの償却額 219千円	減価償却費 74,570千円 のれんの償却額 119,533千円 負ののれんの償却額 219千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	57	4,000	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	57	4,000	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	介護事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	10,350,361	109,842	10,460,203
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	25,100	25,100
計	10,350,361	134,943	10,485,304
セグメント利益又は損失()	1,423,483	20,261	1,403,221

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の販売事業、事務代行業務、清掃業務等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,423,483
「その他」の区分の利益	20,261
セグメント間取引消去	25,100
のれんの償却額	14,835
全社費用(注)	647,009
四半期連結損益計算書の営業利益	716,276

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	介護事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	11,813,307	110,986	11,924,293
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	59,602	59,602
計	11,813,307	170,588	11,983,895
セグメント利益又は損失()	1,441,339	98,505	1,539,844

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の販売事業、事務代行業務、清掃業務等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,441,339
「その他」の区分の利益	98,505
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	8,951
全社費用(注)	794,543
四半期連結損益計算書の営業利益	736,349

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33,784円25銭	42,819円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	483,114	613,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	483,114	613,133
普通株式の期中平均株式数(株)	14,300	14,319
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33,699円41銭	42,679円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	36	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月4日

メディカル・ケア・サービス株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。